

令和元年度 公益社団法人益田市医師会 事業報告

中長期計画（実施計画）について

1 在宅を中心とした安心して住める環境づくり			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部	
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	備考	29	30	31	事業報告	事業報告	事業報告
1-1 社会保障制度の流れと地域の特性、ニーズに対応したシステムの整備・推進	①情報の収集・調査分析	a 国・県・市町村・日本医師会等情報の収集と調査・分析	1. 収集した情報について医師会として共有し、対応（方針）について検討する。 【重点事項】 ① 介護療養型医療施設の廃止（平成 29 年度） ② 診療報酬・介護報酬同時改定（平成 30 年度） ③ 第 7 次医療計画（平成 30 年度）（島根県地域医療構想の見直し） ④ 第 7 期益田市介護保険事業計画（平成 30 年度）（えっとまめなプラン）	→	→	→	【事業本部】 1. 重点事項として検討策定した病棟再編計画の確実な実行に努める。 2. 次期、診療報酬の改定（2020 年）、介護報酬の改定（2021 年）等について事前の情報を収集し各事業部と必要な対応等について検討した。 3. 中長期計画、基本計画（2013 年度～2025 年度）の見直し、第三期実施計画（2020 年度～2023 年度）の策定のために、プロジェクトチーム会議（7/22）、ビジョン委員会（7/25）を開催し改定方針案を策定。10 月に実施した会員アンケートの調査結果も踏まえた基本計画の見直しと第 3 期実施計画が臨時総会（3/19）にて承認された。 【統括部】 病床再編計画の確実な実行に努める。	1. 病棟再編計画の確実な実行と目標達成に努める。休床中の 43 床のうち、20 床を活用して人工透析機能の移設と拡張を行った。 ・透析室改修工事費：41,426,000 円 ・設備整備費：40,734,210 円 ・設備整備費（補助対象外）：32,978,000 円 ・設計管理料（補助対象外）：2,830,300 円 ・総額：117,968,510 円（税込） ・しまね型医療提供体制構築事業費補助金：54,810,000 円 2. 2018 年度改定結果を踏まえて 2020 年度診療報酬改定への対応準備を行う。9/1 より回復期リハ病棟入院基本料 5 を 3 への類上げを行った。 3. 中長期計画、基本計画（2013 年度～2025 年度）の見直し、第三期実施計画（2020 年度～2023 年度）の策定を行った。	1. 医師会全体の情報を共有するために、病床活用カンファレンスでの情報収集・共有⇒統括部カンファレンスでの最適策の立案⇒入所判定会議での案の検討・判断、と役割分担と流れを構築した。 2. 診療報酬・介護報酬同時改定後の影響

令和元年度 公益社団法人 益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部	
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	備考	29	30	31	事業報告	事業報告	
			いて役割を検討する。						
		c 在宅医療・介護連携推進事業の推進 ・コア会議による益田市との調整 ・医師会実施事業について検討 ・体制等検討 ・事業の実施	1. 「在宅医療・介護連携推進事業」で医師会が実施する事業について検討し、必要な体制等を整備する。	→	→			1. 中四国医師会事務長会議にて各医師会及び病院の取り組みや体制を調査し、同事業を受託する医師会及び病院に対し、情報交換の場の設置の検討を行い、2/15に第1回中四国医師会病院医療介護連携実務者会議を開催した。	
			2. 益田市主催のコア会議に提案・協議・調整する。	→	→	→	【統括部】 1. 継続実施（7/11、10/17、1/29） 2. 推進事業に関する協議（5/9,6/13,9/24,10/18、10/30、12/12、1/24、2/5）	1. 継続実施	1. 継続実施
			3. 在宅医療・介護連携推進事業の円滑な実施		→	→	【統括部】 1. 事業の計画的な実施を行った。		
	③医師会独自の医療・介護支援体制の検討と運営	a 益田市等との連携	1. 医師会業務の明確化を図り、取り巻く状況やニーズの変化に適切に対応した連携を行う。	→	→	→	【事業本部】 1. 指定管理事業（くにさき苑・美都診療所）、委託事業（中部・東部地域包括支援センター他）の運営を中心として益田市と連携し地域の医療・介護への支援に努める。 【統括部】 1. 基金事業実施に伴い、保健所と連携を強化するための会議や連絡を頻回に行った。	1. 益田地域保健医療対策会議医療・介護連携部会等行政会議において情報を収集し地域医療の推進に必要な連携を行った。	1. 指定管理協定に基づく運営の継続。 ・適切な報告・連絡・相談の実施。
		b 会員との連携	1. 会員と連携し、医師会資源を有効に活用した医療・介護の支援体制の構築に努める。	→	→	→	【事業本部】【統括部】 1. 会員からの紹介は原則断らない体制の実施。お断わり件数 56 件/年（空床なし 44 件、困難症例 7 件、医師判断 7 件） 2. 在宅療養後方支援病院の体制実施（登録 30 件		

令和元年度 公益社団法人 益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部	
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	備考	29	30	31	事業報告	事業報告	
	④医療と介護の地域連携システムの導入と運用						診システムの先進事例を得た。		
		a 情報の共有化システム検討	1. 医師会病院事業部・医療情報連携システム導入・運用について検討する。 ・システムの仕様について検討する。	→	→	→		1. 情報管理室で患者情報のデータベース化を行う予定にしていたが、職員の退職により実施できていない。 2. 医療センター内の各部のスムーズな情報交換の方法を検討する。 3. 利用者のニーズに応じた施設等の利用予測方法を検討する。 4. 新しい医事システム（更新）の検討を行い、マイナンバーの動向もあるため、次年度に検討を継続する。 5. 職員の退職により情報管理室の見直しと体制強化を継続して検討する。	1. 情報管理室と連携し対応する。
		b MCS（介護等の連携）、まめネット（医療機関同士の連携）の利用促進	1. 両機能をうまく使い分け、効率的な地域連携システムを構築し利用の促進を図る。	→	→	→	【事業本部】 1. MCS を活用したりリモート MR コミュニティ実証実験に参加したが、有用な効果につながらなかった。 【統括部】 1.利用拡大のための計画を立案し実施する。 2.MCS（医師会つたえるねっと）への参加を促した。 3.まめネットや Web 会議について、医療実務者会議で協議した。	1. 継続実施	1. 継続実施
1-2 医師会員（かかりつけ医）の診療支援	①対応困難な診療への支援	a 対応困難な診療の把握調査	1. ニーズを把握し可能な支援について検討する。	→	→	→		1. 病棟再編計画の目標達成を先行し、当面、現状で可能な支援に努める。	
	②休診・休日・夜間の支援体制の整備	a 現状での問題点の把握	1. 現状での問題点を把握し、可能な支援について検討する。	→	→	→			
	③医師会員のニーズに対応した体制の検討	a 会員ニーズの調査	1. アンケート等によりニーズを集約する。	→	→	→			
		b 必要な体制等の検討	1. ニーズ等に基づき、可能な体制について検討する。	→	→	→			
1-3 医療度の高い利用者の在宅支援への検討	①利用								

令和元年度 公益社団法人 益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部	
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	備考	29	30	31	事業報告	事業報告	事業報告
	③「見守り・生活支援・安住の住居」を満たす地域への支援	a インフォーマルサービスに関する利用者調査	1. 利用者ニーズの調査及び対策について検討する。	→	→				1. サービス担当者会議において、利用者様のニーズの聞き取りを実施。
		b ボランティアの積極的な受入れ	1. 入所・通所における通常業務のボランティアの募集を行う。	→	→				1. 継続実施
		c 在宅復帰を支援するために必要な施設内設備の充実検討	1. 居室の個室化に関するニーズ調査について検討する。	→	→				1. 継続実施
1-4 推進体制の整備	①安定した経営基盤に立脚した地域支援推進体制の構築	a 地域医療支援病院・地域医療拠点病院としての支援機能の充実	1. 地域医療の確保に必要な機能・体制の充実に努める。	→	→	→		1. かかりつけ医を後方から支援するために必要な機能について検討する。 2. 医師少数地区等を支援する機能について検討する。 3. 腎臓内科の開設及び透析室の拡張を行い、2/1 より外来透析を開始した。	
		b くにさき苑事業部における各事業所の運営方針の検討	1. 入所・短期入所利用率の向上及びホームヘルプ事業所・居宅介護支援事業所の業績の向上に取り組む。 2. 結果に基づき運営方針等について検討する。	→	→	→			1. ベッドマネジメントミーティングを開始(5月)し、各事業所への働きかけを含め、検討を開始した。 2. ベッドマネジメントミーティングおよび医療介護連携委員会において、各事業所の業績向上目的も考慮したベッドマネジメントを行った。 3. 超強化型維持。前年度比で定床利用率82.2%→87.5%に改善。
		c 地域医療介護連携統括部の推進体制の整備		→	→	→	【統括部】 1. 継続実施 2. 11/1 より居宅介護支援事業所を統括部に移動することにより利用者の情報共有を図った。 3. 在宅療養後方支援病院の体制整備（登録30件うち6件中止、受入実績9件）		
	②地域内完結率の向上	a 医師会内の連携強化 ・統括部内の連携体制の強化 ・病床カンファレンスの充実 ・退院支援体制の強化	1. 病床機能を最大限に有効活用できるシステムをつくる。	→					

令和元年度 公益社団法人 益田市医師会 事業報告

				計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	備考	29	30	31	事業報告	事業報告	事業報告
							4.会員訪問（7月～11月 48件訪問）		
		c 近隣病院・介護事業所との連携強化 ・連携会議の開催 ・定期施設訪問の実施 ・研修会の開催	1. 各種活動を通じ、在宅復帰等への理解を得る。	→	→	→	【統括部】 1. 連携会議の開催（8/29、12/12、2/25） 2. 定期施設訪問の実施（9～12月 40施設） 3. 研修会の開催 7/29、11/3 4. 居宅介護支援事業所等訪問（5～6月）日赤との会議（5/23） 5. 看-看連携会議の開催（1/29） 6. 訪問看護、在宅系看護師の研修会開催（6/14、1/30）	1. 本部・地域医療介護連携統括部と協働で行う。 2. 圏域医療連携実務者会議等を活用し意見交換による機能分担と連携を図る。	
		d 地域住民理解の推進 ・地域・学校での講演会 ・イベント等でのPR活動	1. 他病院・他施設との役割を分担し、連携強化に努める。	→	→	→	【統括部】 1. 出前講座（18件）19件目はコロナで中止 2. 安田地区文化祭で健康チェックと訪問看護のPRを実施	1. 本部・地域医療介護連携統括部と協働で行う。	1. 「リハビリ目的1か月入所」を企画したが、利用申し込み無し。
		e 病床機能の検証 ・必要な病床機能の検討 ・地域外流出実態の調査	1. 病床機能再編に備えたデータを蓄積する。	→	→	→	【事業本部】 1. 各種計画づくりのデータベースとして蓄積が必要であり継続実施する。	1. 各種計画づくりのデータベースとして蓄積が必要であり継続実施する。 2. 情報管理室に情報を蓄積し活用する予定にしていたが、職員の退職により情報管理室の見直しと体制強化を継続して検討する。	
2 医療機能再編への対応				計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	備考	29	30	31	事業報告	事業報告	事業報告
2-1 医療機能再編に応じた必要な対策の検討と推進	①「地域医療構想」への対応	a「地域医療構想」の検証と対応							

令和元年度 公益社団法人 益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	備考	29	30	31	事業報告	事業報告
	・急性期機能 ・回復期機能 ・慢性期機能		て検討する。					術件数の維持を考慮した病棟運営を行う。 3. 重症度・医療看護必要度 27%以上を維持するための対象患者の入院促進と長期入院患者の転棟を促進する。
		b 回復期機能の運営方針の検討	1. 利用者の疾病の特性について調査し整理する。 2. 回復期機能の在り方について検討する。	→	→	→		1. 病棟再編計画の実行と数値目標を達成する。 （回復期リハ：39.1 人/日、97.7%） （地域包括：42.8 人/日、101.2%） 2. 地域包括ケア病棟の入院患者を増加させるための病棟運営を行う。 3. 回復期リハデータを分析し、回復期リハ運営会義で対策を立て実行する。回復期リハから在宅サービス（くにさき苑短期入所）への流れを検討中。 4. 回復期リハ病棟の上位入院料の取得を目指し、9/1 より入院基本料3を取得した。（入院単価 8 月比：+1,713 円、+208 万円）
		c 慢性期機能の運営方針の検討	1. 利用者の疾病の特性について調査し整理する。 2. 慢性期機能の在り方について検討する。	→	→	→		1. 病棟再編計画の実行と数値目標を達成する。 （医療療養：42.3 人/日、98.3%） （特殊疾患：46.5 人/日、103.0%） 2. 特殊疾患病棟の利用方法の転換を検討することにしていたが、今年度に入り特殊疾患対象者の入院が順調に確保できている。そのため病棟稼働率も伸びている。（入院患者延数前年度対比：+949 人）転換についてはさらに情報収集し検討を継続する。 3. 医療療養病棟の上位入院料の取得を検討する。（入院透析の受け入れを検討） 4. 退院期日も視野に入れた入院の取り決めと定期的なチェックを行う。
2-2 介護療養病床転換（平成 29 年度）への対応	①役割分担と必要な体制整備の検討	a 利用者の状態把握と新たな施設の検討	1. 利用者の状態（病状・生活）について把握し分析する。	→				
		b 情報の収集と新たな施設運営に伴う収益シミュレーションの実施	1. 平成 3 0 年度の介護報酬改定に向けて、情報収集を行い、収益のシミュレーションを行う。	→	→			

